

IV 水産業の動向

1 漁業生産の動向

(1) 海面漁業・養殖業生産量（海面漁業漁獲量は増加、養殖業収穫量は減少）

ア 令和6年の海面漁業・養殖業の総生産量は、83,061トンで前年より463トン増加（前年比0.6%増）し、全国順位は前年同様15位であった。

イ 海面漁業は79,828トン（全国第9位）で、前年から670トン増加（前年比0.8%増）した。漁獲量増加の主な要因は、本県の主要な漁獲対象であるまいわしが前年より6,245トン増加（前年比20%増）したことによる。

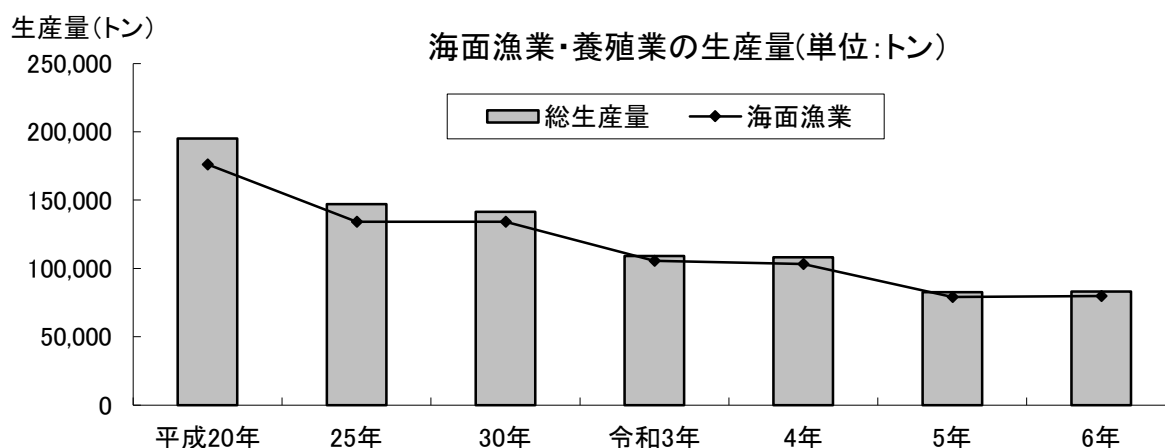
ウ 海面養殖業は3,233トン（全国第22位）で、前年より207トン減少（前年比6%減）した。

海面漁業・養殖業生産量及び全国順位（令和6年）

（単位：トン）

	1位	2位	3位	4位	5位	15位
都道府県名	北海道	長崎県	茨城県	宮城県	静岡県	千葉県
生産量	897,524	319,707	231,853	227,330	160,054	83,061

（資料：令和6年漁業・養殖業生産統計）



海面漁業・養殖業の生産量（千葉県）

（単位：トン）

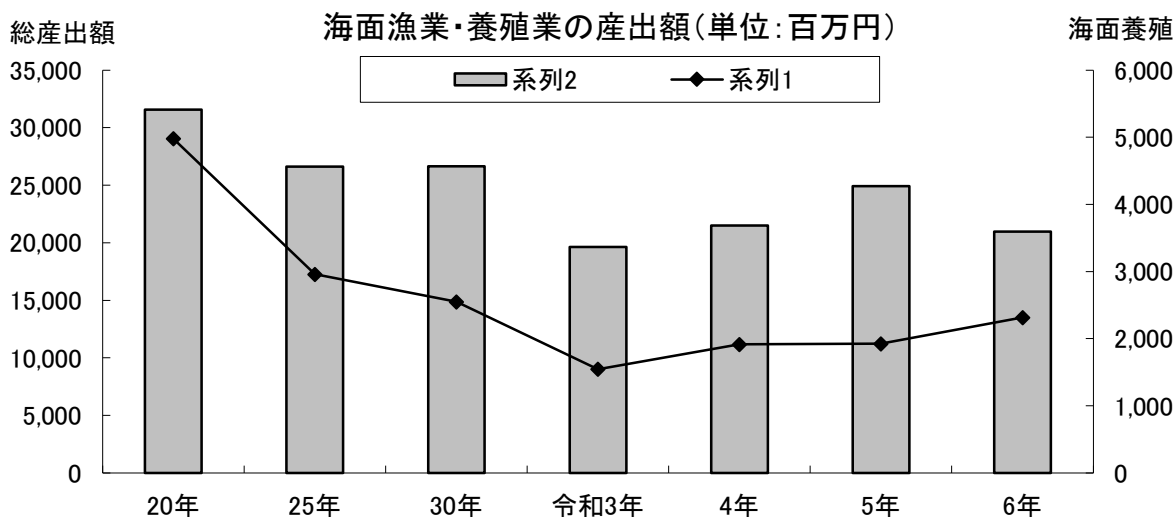
項目	平成20年	25年	30年	令和3年	4年	5年	6年
総生産量	195,133	147,039	141,310	109,057	108,251	82,598	83,061
海面漁業計	176,157	134,085	134,049	105,505	103,222	79,158	79,828
まいわし	3,559	21,593	67,378	45,521	61,833	31,650	37,895
かたくちいわし	78,424	50,655	5,340	7,148	4,595	12,560	15,164
まあじ	5,841	4,171	2,489	1,479	1,328	3,144	1,665
さば類	37,791	20,022	29,340	24,892	11,124	9,292	6,406
さんま	19,545	6,838	3,636	522	565	681	852
ぶり類	8,585	9,841	8,885	11,604	9,378	5,517	2,918
かつお	612	276	291	359	120	107	177
いせえび	301	233	235	221	238	262	249
あわび類	126	120	97	69	60	72	55
あさり類	907	1,425	10	138	108	239	188
その他	20,466	18,911	16,348	13,552	13,873	15,634	14,259
養殖業計	18,976	12,954	7,261	3,552	5,029	3,440	3,233
のり類以外	149	155	246	379	108	177	133
のり類	18,826	12,799	7,015	※3,173	4,921	3,263	3,100

※令和3年は「くろのり」の実績値

（資料：漁業・養殖業生産統計）

(2) 海面漁業・養殖業産出額（海面漁業は19%減少、海面養殖業は20%増加）

- ア 令和6年の海面漁業・養殖業産出額は、210億円で、前年に比べ40億円（16%）減少した。
- イ 海面漁業産出額は186億円で、前年に比べ44億円（19%）減少した一方、海面養殖業産出額は21億円で、前年に比べ4億円（20%）増加した。
- ウ 全国の海面漁業・養殖業産出額は1兆4,785億円で、前年に比べ456億円（3%）減少した。



海面漁業・養殖業の産出額（千葉県）（単位：百万円）

区分	平成20年	25年	30年	令和3年	4年	5年	6年
総産出額	31,553	26,616	26,626	19,628	21,495	24,919	20,958
海面漁業計	26,573	23,656	24,075	18,081	19,579	22,994	18,642
海面養殖計	4,980	2,960	2,550	1,547	1,917	1,925	2,316

（資料：漁業産出額）

(3) 魚介藻類生産量の全国順位（令和6年の全国第1位はいせえび、すずき類、このしろ、かたくちいわし）

令和6年に本県の漁業者が水揚げした魚介藻類のうち、全国順位の高い種類は、以下のとおりである。

- <全国第1位> **いせえび**（249トン）……… 全国に占める割合（26.1%）
 - ・主に外房、内房地域で刺し網漁業により漁獲されており、200トン前後で推移している。
- すずき類**（728トン）……… 全国に占める割合（17.0%）
 - ・主に東京内湾海域でまき網漁業、底びき網漁業により漁獲されており、平成15年前後は2,000～3,000トンで推移していたが、その後減少し、近年は700～1,500トンで推移している。
- このしろ**（2,478トン）……… 全国に占める割合（66.0%）
 - ・主に東京内湾海域でまき網漁業により漁獲されており、漁獲量の変動が大きく、近年は1,300～2,800トンで推移している。
- かたくちいわし**（15,164トン）……… 全国に占める割合（14.8%）
 - ・主に銚子・九十九里、外房、内房地域でまき網漁業により漁獲されており、平成15年前後には8～14万トンで推移していたが、その後減少し、近年は4,000～15,000トンで推移している。
- <全国第2位> **きんめだい(生鮮)**（1,132トン）……… 全国に占める割合（28.0%）
 - ・主に銚子、外房地域で立縄漁業により漁獲されており、平成15年前後には1,500～2,200トンで推移していたが、その後減少し、近年は1,000～1,500トンで推移している。
- いさき**（251トン）……… 全国に占める割合（7.6%）
 - ・主に外房、内房地域で定置網漁業により漁獲されており、近年は100～200トン前後で推移している。

たちうお (481 トン) …… 全国に占める割合 (11.5%)

- ・主に内房地域や銚子・九十九里地域で定置網漁業やまき網漁業、一本釣り漁業等により漁獲され、平成初期以降 70～1,300 トンで推移していたが、近年増加傾向にあり、500～1,700 トン前後で推移している。

魚介藻類生産量の全国順位 (令和 6 年・属人)

(単位：トン)

魚介藻類	全国	1位	2位	3位	4位	5位	備考
いせえび	954	千葉県 249	三重県 119	和歌山県 72	宮崎県 71	徳島県 70	
すずき類	4,287	千葉県 728	兵庫県 488	宮城県 448	愛知県 236	香川県 220	
このしろ	3,756	千葉県 2,478	大阪府 384	熊本県 279	福岡県 123	神奈川県 69	
かたくちいわし	102,699	千葉県 15,164	広島県 14,056	三重県 10,362	愛媛県 10,251	愛知県 10,130	
きんめだい (生鮮)	4,036	静岡県 1,157	千葉県 1,132	東京都 658	神奈川県 440	鹿児島県 45	
いさき	3,303	長崎県 1,018	千葉県 島根県 251		福岡県 233	和歌山県 183	
たちうお	4,192	宮城県 524	千葉県 481	熊本県 394	神奈川県 378	大分県 339	
あわび類	595	北海道 120	宮城県 75	岩手県 74	千葉県 55	愛媛県 37	
そうだがつお類	14,943	高知県 4,150	神奈川県 1,957	長崎県 1,280	岩手県 1,082	静岡県 975	千葉県(6位) 897
あさり類	4,439	北海道 1,556	愛知県 1,057	福岡県 1,011	三重県 215	熊本県 193	千葉県(6位) 188
まかじき	1,043	宮崎県 325	高知県 178	宮城県 122	長崎県 81	岩手県 45	千葉県(7位) 32
まいわし	666,403	茨城県 208,258	長崎県 67,321	鳥取県 51,071	静岡県 43,758	宮城県 43,502	千葉県(7位) 37,895
ふぐ類	5,859	北海道 2,998	新潟県 352	石川県 262	愛知県 244	山口県 185	千葉県(7位) 131
さざえ	3,003	新潟県 366	長崎県 329	山口県 313	島根県 250	愛媛県 184	千葉県(7位) 127
さんま	39,335	北海道 13,653	岩手県 6,428	宮城県 5,202	福島県 4,094	富山県 3,714	千葉県(8位) 852
ぶり類	81,404	北海道 16,176	長崎県 11,669	石川県 5,584	島根県 5,516	岩手県 4,898	千葉県(8位) 2,918

(注) ぶり類は養殖を除く

(資料：令和 6 年漁業・養殖業生産統計、令和 7(2025)年度キンメダイ太平洋の資源評価)

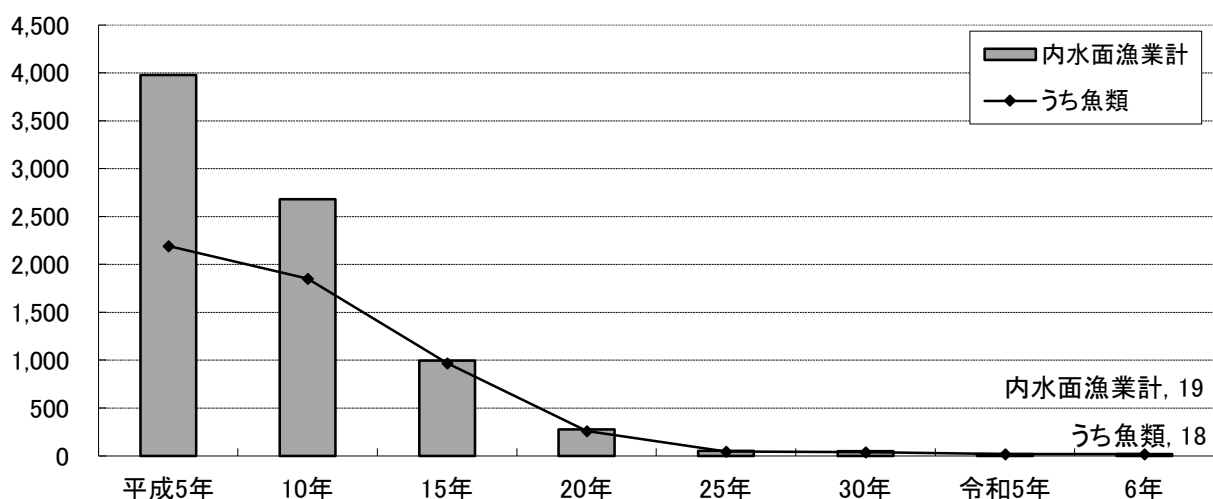
(4) 内水面漁業の生産量 (放射性物質の影響等により減少)

ア 内水面漁業の生産量は、平成 5 年に 4,000 トン近くあったが、生産量の多くを占めていたしじみの急激な減少により、平成 15 年には 1,000 トンを下回った。

その後、コイヘルペスウイルス病や放射性物質による出荷自粛の影響もあり、平成 25 年以降は 100 トンを下回っている。

イ 令和 6 年の生産量は 19 トンであり、前年と同数であった。内訳はふな等の魚類 18 トン、えび類等その他の水産動植物類が 1 トンとなっている。

内水面漁業の生産量(単位:トン)



内水面漁業の生産量(千葉県)

(単位:トン)

魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年	6年
あゆ	14	9	2	×	0	0	0	0
こい	534	523	258	38	1	-	0	0
ふな	535	424	184	126	26	21	5	5
うぐい	8	8	3	}	×	0	-	-
おいかわ	14	12	2					
うなぎ	71	44	7	9	1	1	1	0
魚類計	2,192	1,851	968	260	45	37	18	18
しじみ	1,696	772	5	-	0	-	-	-
その他の貝類	23	5	-	-	-	-	-	-
貝類計	1,719	777	5	-	0	-	-	-
えび類	41	36	19	12	7	12	1	1
その他(※)	23	15	3	×	0	-	0	-
水産動植物類計(※)	64	52	22	14	8	12	1	1
総計	3,975	2,680	995	275	53	49	19	19

(注) ×:非公表のもの -:事実のないもの

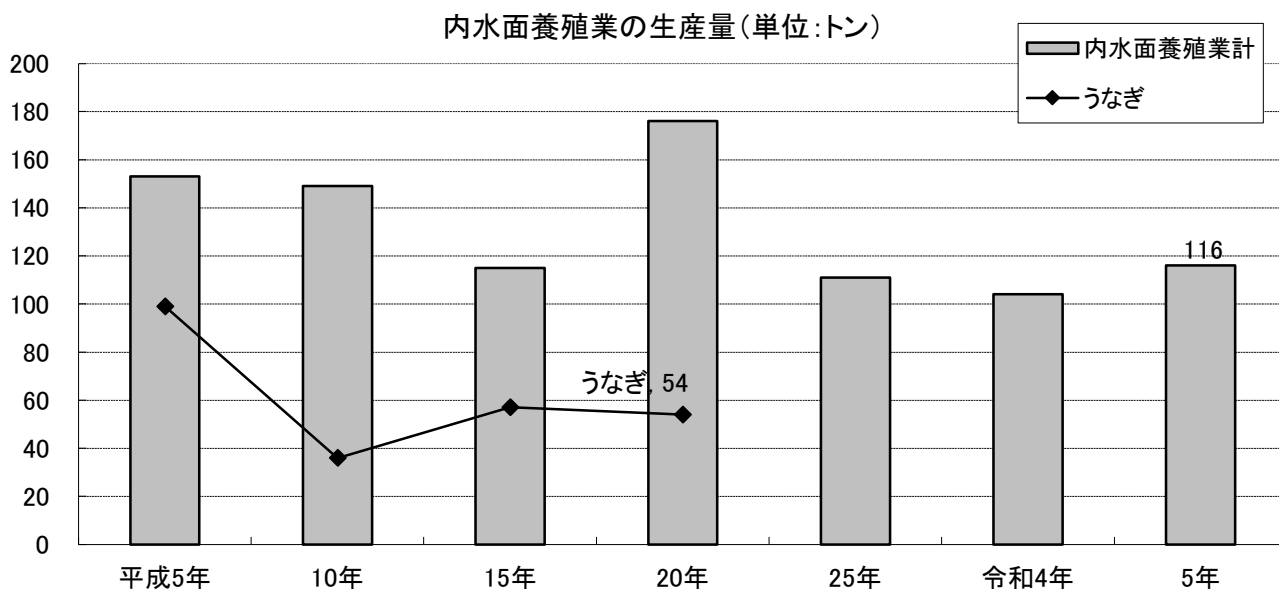
※:18年までは水産動物類、
19年からは水産動植物類

〔資料:千葉農林水産統計年報(～21年)
漁業・養殖業生産統計年報(22年～)〕

(5) 内水面養殖業の生産量（近年は低位横ばい）

ア 内水面養殖業の生産量は、平成5年から平成10年までは150トン前後、その後、平成15年には115トンまで減少したものの、平成20年には176トンまで増加し、その後、平成25年以降は100トン前後で推移しており、令和6年は105トンとなっている。

イ 主要な養殖魚種であるうなぎについては、平成10年までは減少が顕著であったが、平成15年には50トン台に増加した。令和6年は43トンであった。



内水面養殖業の生産量（千葉県）

（単位：トン）

魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年	6年
にじます	12	12	×	×	×	×	×	27
あゆ	14	78	×	×	43	42	38	35
こい	19	17	×	×	×	-	-	-
ふな	5	2	×	-	-	-	-	-
うなぎ	99	36	57	54	×	×	×	43
ティラピア	3	-	-	-	-	-	-	-
すっぽん	2	1	-	-	-	-	-	-
その他	-	3	×	-	-	-	-	-
計	153	149	115	176	111	102	116	105
あおのり	22	27	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し

〔資料：千葉農林水産統計年報（～21年）
漁業・養殖業生産統計年報（22年～）〕

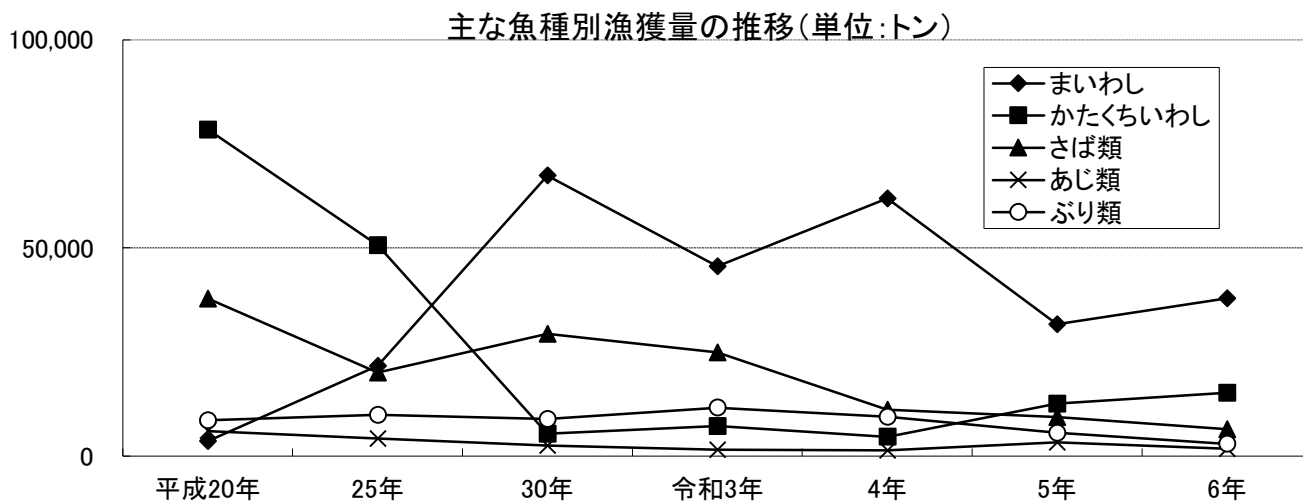
（注） ×：非公表のもの -：事実のないもの

（調査対象は、平成10年以前が全業者、平成13年以降がうなぎ・あゆ・こい・にじますの業者）

(6) 主な魚種別生産量（まいわし、かたくちいわしは増加、さば類、ぶり類、あじ類は減少）

ア 令和6年の海面漁業漁獲量(養殖業は除く)は79,828トン(全国第9位)であり、そのうち主な魚種別漁獲量をみると、まいわしが37,895トン(漁獲量全体に占める割合47.5%)、かたくちいわしが15,164トン(同19.0%)、さば類6,406トン(同8.0%)、ぶり類が2,918トン(同3.7%)、あじ類が1,733トン(同2.2%)で、これら5種で全体の80.3%を占めている。

イ 令和5年と比較すると、まいわしが6,245トン、かたくちいわしが2,604トン増加したが、さば類が2,886トン、ぶり類が2,599トン、あじ類が1,532トン減少している。



主な魚種別生産量の動向(千葉県)

(単位:トン/のり:百万枚)

区分	平成20年	25年	30年	令和3年	4年	5年	6年
まぐろ・かじき類	871	564	※651	598	441	605	488
かつお類	1,223	746	726	488	246	333	1,074
まいわし	3,559	21,593	67,378	45,521	61,833	31,650	37,895
かたくちいわし	78,424	50,655	5,340	7,148	4,595	12,560	15,164
あじ類	5,986	4,197	2,499	1,486	1,343	3,265	1,733
さば類	37,791	20,022	29,340	24,892	11,124	9,292	6,406
ぶり類	8,585	9,841	8,885	11,604	9,378	5,517	2,918
さんま	19,545	6,838	3,636	522	565	681	852
ひらめ・かれい類	711	847	426	434	466	341	264
すずき類	2,660	1,981	1,336	1,495	1,082	944	728
いせえび	301	233	235	221	238	262	249
あわび類	126	120	97	69	60	72	55
あさり類	907	1,425	10	138	108	239	188
のり類(養殖)※※	466	305	168	79	X	73	73

※非公表となっている数値を含まない数値を記載

(資料:漁業・養殖業生産統計)

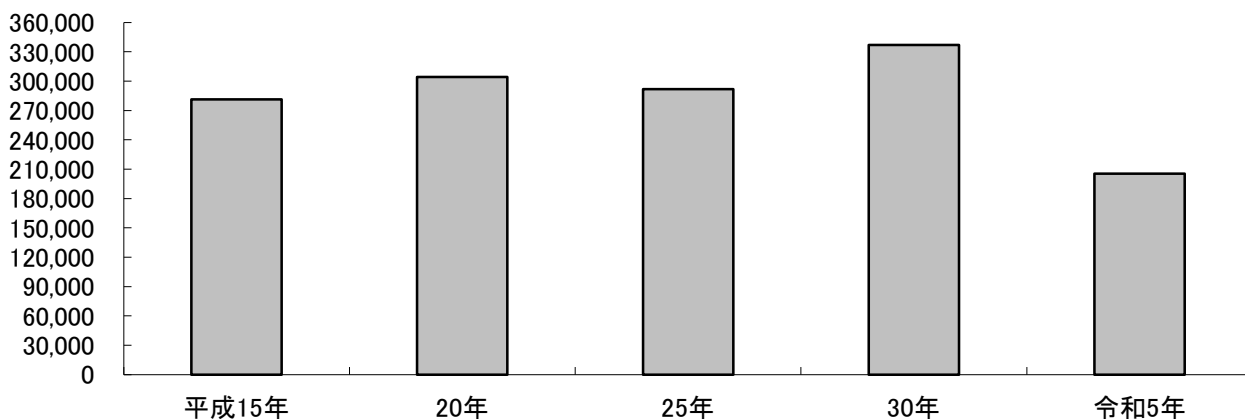
※※のり類(養殖)は「くろのり」の実績を記載

(7) 水産加工業（食用加工品（冷凍水産物除く）の約4割が塩蔵品）

ア 令和5年の水産加工品総生産量は、205,474トン（全国第3位）で、冷凍水産物等が減少したことにより、平成30年に比べ131,394トン減少した。

イ 令和5年の冷凍水産物を除く食用加工品生産量は、100,509トン（全国第2位）で、主な品目別の生産量をみると、塩蔵品が43,519トン（食用加工品生産量に占める割合は43.3%）、次いでねり製品26,235トン（同26.1%）、塩干品14,517トン（同14.4%）であり、この3品目で全体の83.8%を占めている。

水産加工品生産量(単位:トン)



水産加工品生産量及び経営体数（千葉県）

（単位：トン、経営体）

品目	平成15年	20年	25年	30年	令和5年	令和5年全国順位
総生産量	281,435	304,250	291,890	336,868	205,474	3
素干品	216	725	36	101	141	5
塩干品	60,050	43,651	31,233	24,352	14,517	2
煮干品	4,849	5,343	4,067	2,611	1,656	13
くん製品	719	500	333	x	208	3
塩蔵品	27,783	45,079	62,917	66,131	43,519	1
節製品	533	1,241	633	350	282	14
ねり製品	9,483	23,116	27,744	35,016	26,235	3
冷凍食品	12,776	22,833	10,600	9,578	10,353	9
冷凍水産物	155,827	140,413	144,622	194,810	104,965	3
その他※	9,199	21,349	9,703	3,921	3,599	24
水産加工場数	340	420	357	277	211	6

（資料：水産物流通統計年報、漁業センサス）

※その他はいか塩辛などのその他の食用加工品を示す。

（注）・陸上加工のみ

・xは非公表を示す

(8) つくり育てる漁業

令和7年度の種苗放流実績は、マダイ1,145千尾(計画1,000千尾：以下括弧内は計画放流尾数)、ヒラメ6千尾、アワビ900千個(800千個)、クルマエビ6,112千尾(6,000千尾)であった。

種苗放流実績(千葉県)

(単位：千尾、千個)

魚種	放流開始	平成10年度	15年度	20年度	25年度	30年度	令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
マダイ	昭和57年	885	860	1,400	1,157	970	1,142	1,180	1,085	1,112	1,145※
ヒラメ	昭和57年	242	552	936	1,048	1,009	1,072	1,091	1,034	1,054	6※※(注)
マコガレイ	平成3年	393	141	248	441	462	463	460	468	430	休止中(注)
アワビ	昭和43年	2,191	2,046	1,623	1,762	1,662	840	1,145	435	608	900
クルマエビ	昭和45年	6,570	6,070	5,570	7,220	6,374	6,550	6,753	6,110	6,510	6,112
クロダイ	平成3年	356	508	260	—	—	—	—	—	—	—
スズキ	昭和57年	122	92	—	—	—	—	—	—	—	—
ガザミ	平成3年	274	—	—	—	—	—	—	—	—	—

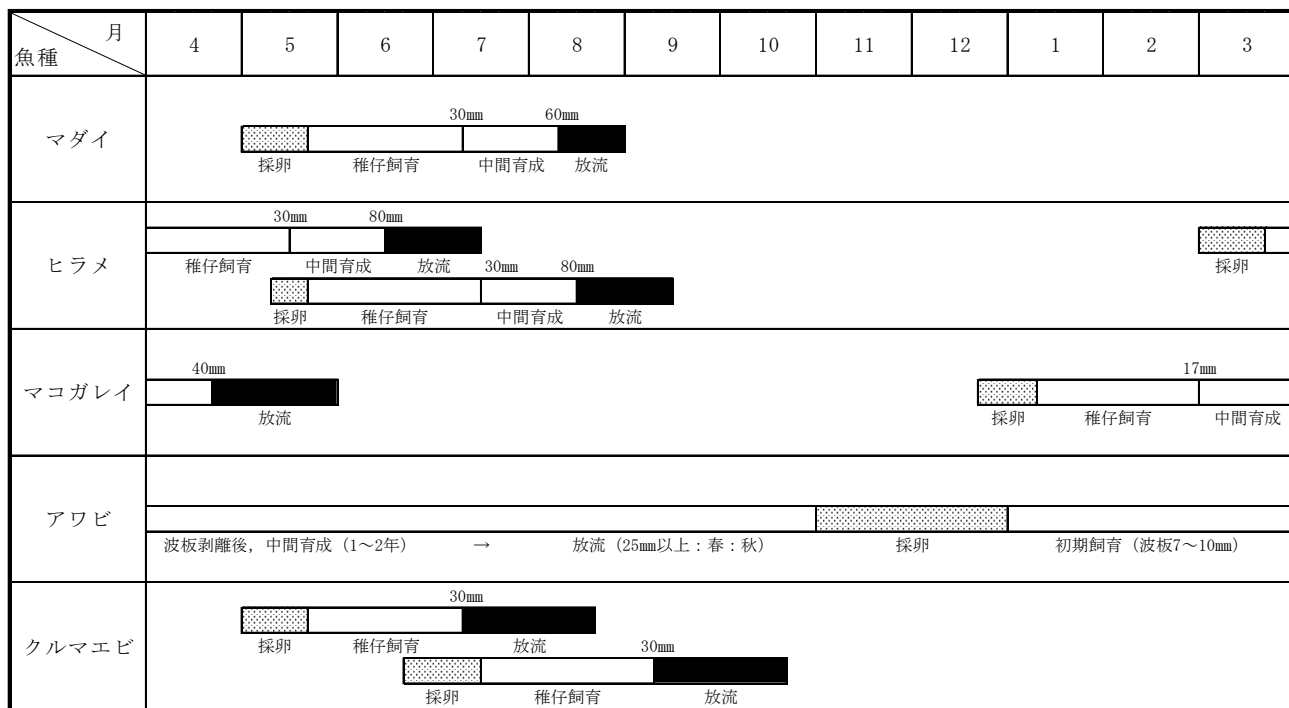
(注) ヒラメ、マコガレイは令和7年度から施設の工事により休止中

(資料：漁業資源課調べ)

※ 通常放流に海づくり大会に関する放流分を加えた数値

※※ 海づくり大会に関する放流分の数値

種苗生産及び放流の年間スケジュール



漁業関係団体と民間企業等が連携したブルーカーボンに関する取組が広がっています

藻場は、水産生物の産卵・生育の場として、また CO₂ 吸収源（ブルーカーボン生態系）として重要な役割を果たしています。しかし、海水温の上昇により活発化したブダイ等の食害などにより、藻場が広範囲に消失する「磯焼け」が大きな問題となっています。県や漁業者による保全活動が行われていますが、漁業者の高齢化や担い手の減少が大きな課題となっています。

このような状況を踏まえ、県では「千葉県ブルーカーボン推進協議会」を設立し、漁業関係団体と企業等が連携した取組を推進しています。

鋸南町では、人工石の設置による藻場造成実証、勝浦市では、植食性魚類の駆除による藻場保全の取組が始まり、勝浦市における取組では J ブルークレジット認証を取得しました。

また、駆除した魚を活用した「勝浦ブルーバーガー」「勝浦のブダイの煮つけ」の商品化も実現しました。

今後も、協議会による普及啓発活動を通じて、漁業関係団体と民間企業等が連携したブルーカーボンの取組をさらに推進してまいります。



上：磯焼けした藻場
下：ブダイ



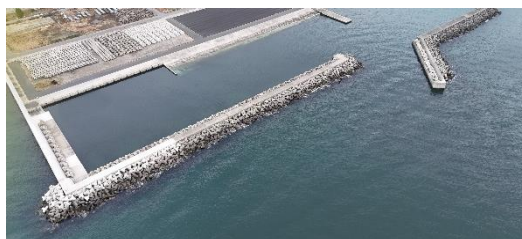
勝浦ブルーバーガー

富津漁港の新たな整備計画策定

富津漁港（第2種漁港）では、平成14年度から実施してきた旧計画を廃止し、拠点漁港整備事業として、新たな事業計画を策定し、令和7年度から整備に着手しました。

富津地区では新たに-1.5m 泊地の増深及び物揚場の嵩上げ等の整備を進め、下洲地区においては引き続き防波堤の整備等を進めます。

計画期間は令和16年度までの10年間としており、漁業活動の効率性・安全性の向上と水産物の生産機能の強化を図ります。



上：富津地区 下：下洲地区

2 水産業構造の動向

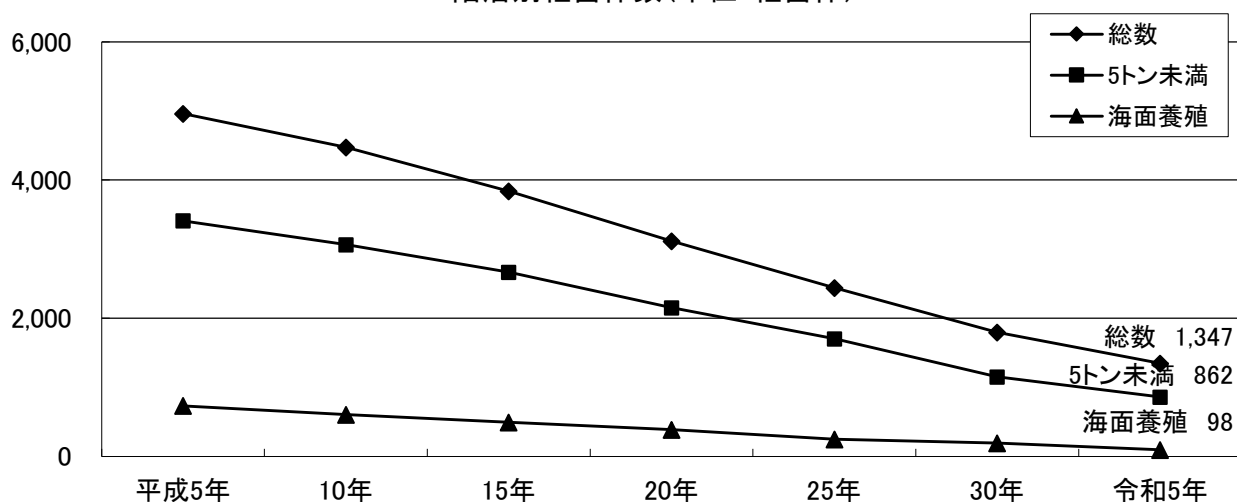
(1) 漁業経営体数（経営体数は5年間で25%減少）

ア 令和5年の漁業経営体数は、1,347経営体で、平成30年に比べ449経営体(25.0%)減少した。

イ 階層別にみると、5トン未満の漁船使用が862経営体（総経営体数に占める割合64.0%）で最も多く、次いで5～20トン未満が293経営体（同21.8%）、海面養殖の98経営体（同7.3%）となっており、この3階層で全体の93.0%を占めている。

ウ 全体的に減少傾向にあるが、特に海面養殖が大幅に減少している。海面養殖については、主に東京内湾のり養殖業者の廃業が大きな要因である。

階層別経営体数(単位:経営体)



階層別経営体数（千葉県）

(単位:経営体)

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
総数	4,962	4,476	3,841	3,118	2,441	1,796	1,347
漁船非使用	268	262	207	131	88	84	49
5トン未満漁船使用	3,412	3,065	2,665	2,151	1,705	1,150	862
5～20トン未満〃	441	443	393	382	341	326	293
20～100トン未満〃	49	48	33	22	16	12	15
100トン以上〃	20	18	16	17	20	19	17
定置網	30	30	28	29	20	14	13
海面養殖	735	605	495	386	251	191	98

(資料:漁業センサス)

(2) 業種別漁労体数（小型漁船漁業は5年間で28%減少）

- ア 本県は、外洋性及び内湾性の海域を有し、岩礁域や砂浜域など変化に富んだ漁場を有していることから、様々な漁業が営まれている。
- イ 比較的沿岸域で操業する小型漁船漁業の階層は、漁業就業者数の減少により漁労体数が減少している。（刺し網・釣：5年間で216経営体減〈24.2%減〉）

業種別漁労体数（千葉県）

（単位：経営体）

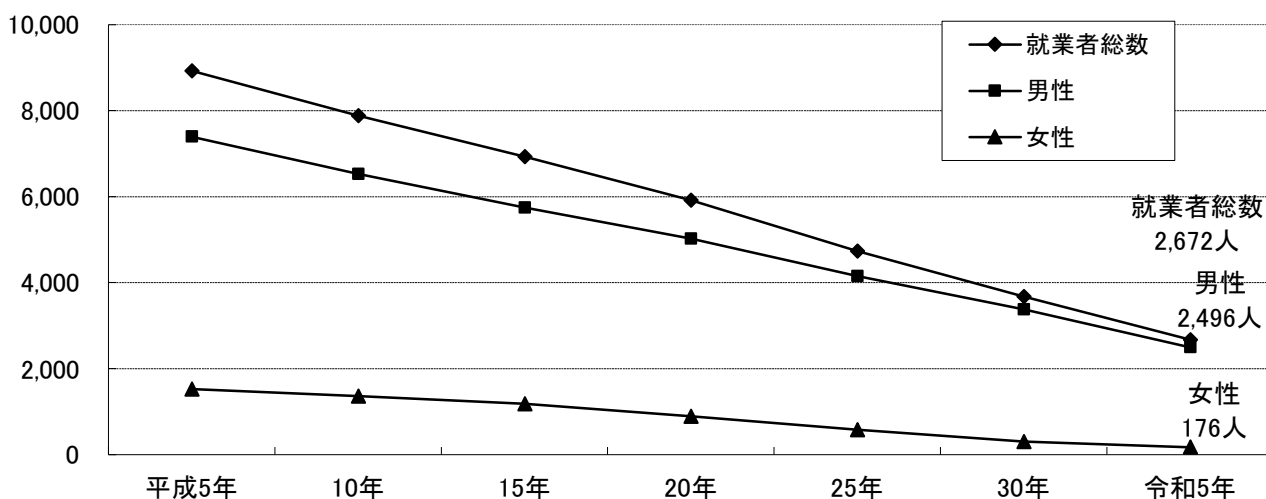
区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
大中型まき網	12	11	9	14	12	13	14
中小型まき網	31	27	20	13	14	9	8
沖合底びき網	10	8	6	1	2	2	2
小型底びき網	224	239	193	168	143	171	166
さんま棒受網	11	16	10	6	6	4	3
刺し網	1,087	899	807	678	629	480	370
釣	1,020	947	836	618	506	413	307

（資料：漁業センサス）

(3) 漁業就業者数（就業者数は5年間で約1,000人減少〈27%減〉）

- ア 令和5年の漁業就業者総数は、2,672人（平成30年比1,006人、27.4%減）である。性別にみると、男性は2,496人（漁業就業者に占める割合93.4%）、女性は176人（同6.6%）であり、男性は、平成30年比882人（26.1%）、女性は同比124人（41.3%）それぞれ減少した。
- イ このうち、男性就業者について年齢階層別の割合で見ると、60歳以上の割合は平成10年に50%を超え、令和5年は49.5%と未だ高い割合となっている。

漁業就業者数(単位:人)



漁業就業者数（千葉県）

（単位：人）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
就業者総数	8,924	7,882	6,929	5,916	4,734	3,678	2,672
男性	7,397	6,524	5,745	5,024	4,155	3,378	2,496
女性	1,527	1,358	1,184	892	579	300	176
男 年 齢 別	15～24歳	130	96	156	137	116	84
	25～39歳	796	609	517	560	563	365
	40～59歳	3,626	2,530	1,907	1,435	1,122	811
	60～64歳	1,354	1,242	904	712	524	203
	65歳以上	1,491	2,047	2,261	2,180	1,830	1,033
全国（千人）	325	277	238	222	181	151	121

（資料：漁業センサス）

（4）漁業の担い手の確保（新規漁業就業者数は前年度から3人減少〈15%減〉）

ア 新規漁業就業者数は、3年間の合計で57人、うち非漁家の出身者が37人で全体の約6割を占めている。

イ 令和7年度の新規漁業就業者数は17人、うち29歳以下の人数が9人で全体の約5割を占めている。

新規漁業就業者数

（単位：人）

	区 分	計	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
令和5年度	新規漁業就業者数	20	6	8	3	2	0	1
	うち非漁家出身	9	4	2	1	2	0	0
6年度	新規漁業就業者数	20	6	7	2	3	1	1
	うち非漁家出身	14	5	4	1	2	1	1
7年度	新規漁業就業者数	17	3	6	1	6	0	1
	うち非漁家出身	14	3	5	1	4	0	1
3年間合計	新規漁業就業者数	57	15	21	6	11	1	3
	うち非漁家出身	37	12	11	3	8	1	2

（資料：水産課調べ）

(5) 漁業従事世帯員数

ア 漁業従事世帯員※（平成30年からの調査項目）

本県の漁業従事世帯員数は1,955人であり、そのうち65歳以上が1,109人で全体の56.7%となっている。

※漁業従事世帯員：個人経営体の世帯員のうち、過去1年間に漁業を行った人。

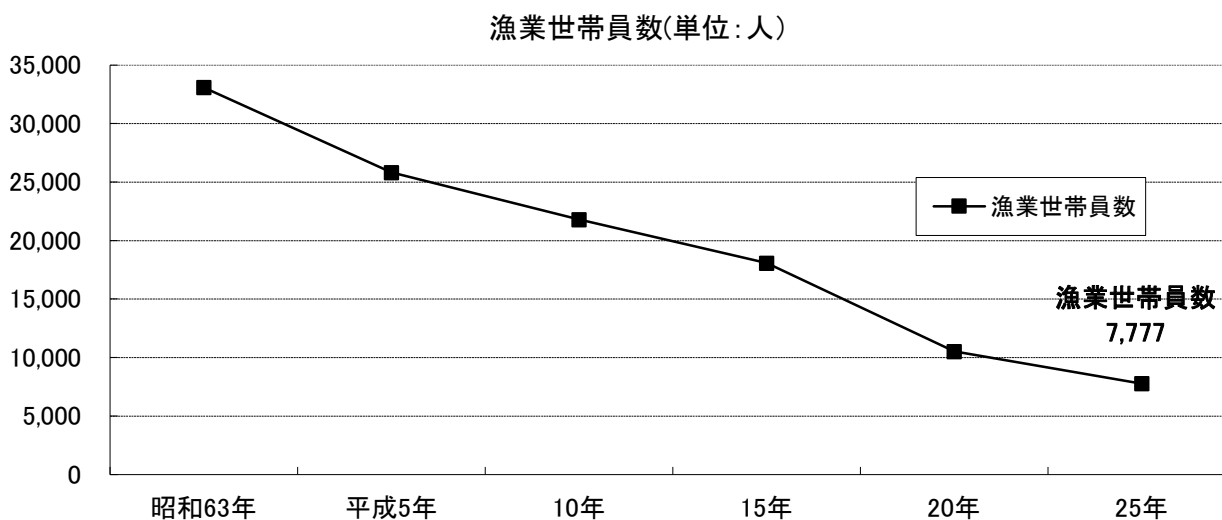
年齢階層別漁業従事世帯員数（千葉県）（単位：人）

区分	計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～
平成30年	2,923	67	132	271	447	307	1,699
令和5年	1,955	64	106	183	307	186	1,109

（資料：漁業センサス）

イ 漁業世帯員（平成25年までの調査項目）

平成25年までの漁業世帯員数は、下図表のとおりとなっている。



年齢別世帯員数（千葉県）

（単位：人）

区分	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
漁業世帯員数	33,092	25,806	21,786	18,084	10,520	7,777
14歳以下	4,921	3,361	2,526	1,882	859	519
15～24歳	4,244	2,725	1,954	1,559	9,661	7,258
25～39歳	5,645	4,203	3,470	2,597		
40～59歳	11,157	8,222	6,159	4,851		
60歳以上	7,125	7,295	7,677	7,195		

（資料：漁業センサス）

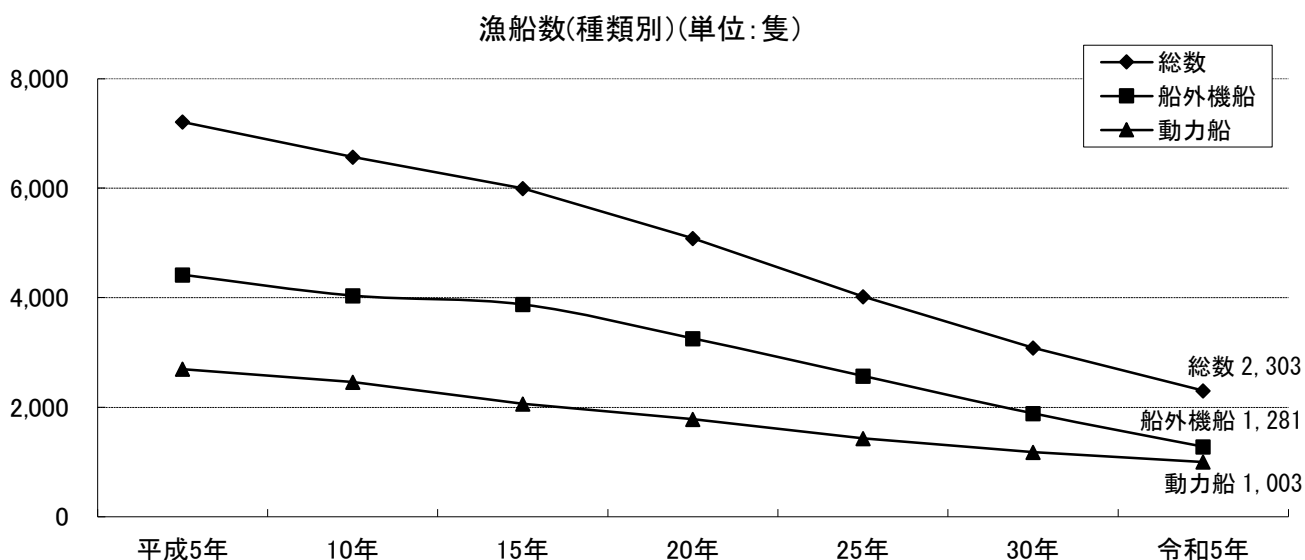
(6) 漁船数（漁船数は5年間で25%の減少）

ア 令和5年の海面漁業経営体が、過去1年間に使用し、保有している漁船の隻数は2,303隻で、5年間で781隻（25.3%）減少した。

イ 漁船種類別にみると、無動力船は19隻（漁船隻数に占める割合0.8%）、船外機船は1,281隻（同55.6%）、動力船が1,003隻（同43.6%）となっている。

このうち、動力船についてトン数規模別にみると、3～5トンが341隻（動力船に占める割合34.0%）で最も多く、次いで5～10トンが291隻（同29.0%）、10～20トンが150隻（同15.0%）、1～3トンが139隻（同13.9%）の順となっている。

ウ 漁船数の減少については、漁業経営体の減少等が影響している。



漁船数（種類別）（千葉県）（単位：隻）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	令和5年
総計	7,210	6,568	5,995	5,084	4,019	3,084	2,303
無動力船	93	68	56	46	15	17	19
船外機船	4,419	4,038	3,879	3,257	2,571	1,887	1,281
動力船	2,698	2,462	2,060	1,781	1,433	1,180	1,003
1トン未満	142	102	80	120	55	45	69
1～3トン	713	622	489	347	259	198	139
3～5トン	1,136	1,045	876	722	581	444	341
5～10トン	456	453	428	417	361	337	291
10～20トン	190	195	154	156	158	141	150
20～30トン	—	—	—	—	—	—	—
30～50トン	10	5	2	1	1	1	2
50～100トン	27	24	18	8	10	5	3
100～200トン	17	10	8	7	5	5	4
200トン以上	7	6	5	3	3	4	4

（資料：漁業センサス）

第46回全国豊かな海づくり大会～ふさの国 千葉県大会～

【開催地】式典行事会場：千葉県東総文化会館（旭市）

海上歓迎・放流行事会場：銚子漁港（銚子市）

【開催日】令和9年11月14日（日）

「全国豊かな海づくり大会」は、漁業の振興と発展を図ることを目的として、昭和56年度から全国各地で開催されている注目度の高い国民的行事です。本県では、平成4年度に勝浦市で第12回大会を開催して以来、35年振り2回目の開催となります。

開催地については、第46回全国豊かな海づくり大会千葉県実行委員会において、式典行事を旭市の「千葉県東総文化会館」、海上歓迎・放流行事を銚子市の「銚子漁港」で開催することを決定しました。また、開催日については、令和9年11月14日（日）となりました。

今後は、銚子漁港での1年前プレイベント（令和8年11月1日（日））などの実施により大会開催に向けた機運醸成を図るとともに、大会運営の詳細を示す実施計画を策定するなど、開催準備を進めてまいります。



千葉県東総文化会館



銚子漁港

千葉県海洋人材確保・育成センターの設置

県では、新規漁業就業者の確保・育成に向けて、千葉県漁業協同組合連合会、公益財団法人千葉県水産振興公社と連携し、就業希望者の相談・支援の総合窓口となる「千葉県海洋人材確保・育成センター」を令和7年4月に設置しました。

本センターでは、漁業就業に関する相談対応や情報提供、数日間の漁業体験のほか、実際に漁業に従事しながら技術を習得する研修、さらには独立に至るまでの就業希望者に寄り添った伴走型の支援を実施しています。

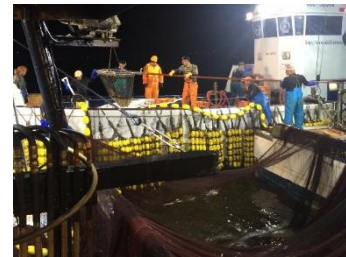
今後は、SNS等を活用し、漁業のPR動画や就業情報を発信するほか、都市部でも就業相談会を開催するなど、本センターの運営を通じて、本県水産業を支える漁業就業者の確保・育成の取組を強化してまいります。



千葉県海洋人材確保・育成センター



就業相談会の様子

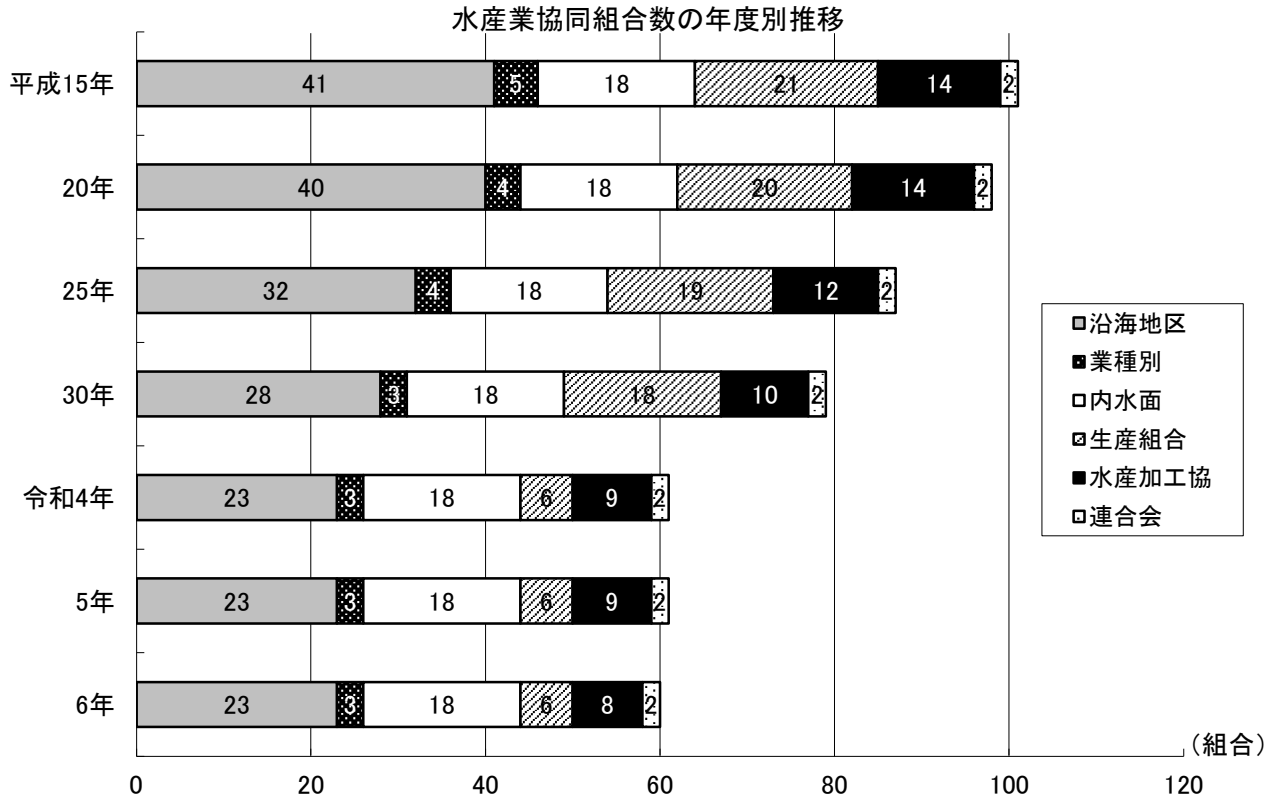


漁業体験の様子

(7) 水産業協同組合

ア 水産業協同組合の概要 (H15年度比組合数約41%減)

令和6年度末現在における本県の水産業協同組合数は、沿海地区漁協23組合、業種別漁協3組合、内水面漁協18組合、生産組合6組合、水産加工協8組合と連合会2団体を合わせて60組合であり、合併等により組合数は減少傾向にある。



組合数の年度別推移 (千葉県)

項目	年	平成15年	20年	25年	30年	4年	5年	6年
	沿海地区		41	40	32	28	23	23
業種別		5	4	4	3	3	3	3
内水面		18	18	18	18	18	18	18
生産組合		21	20	19	18	6	6	6
水産加工協		14	14	12	10	9	9	8
連合会		2	2	2	2	2	2	2
計		101	98	87	79	61	61	60

(資料: 水産業協同組合要覧)

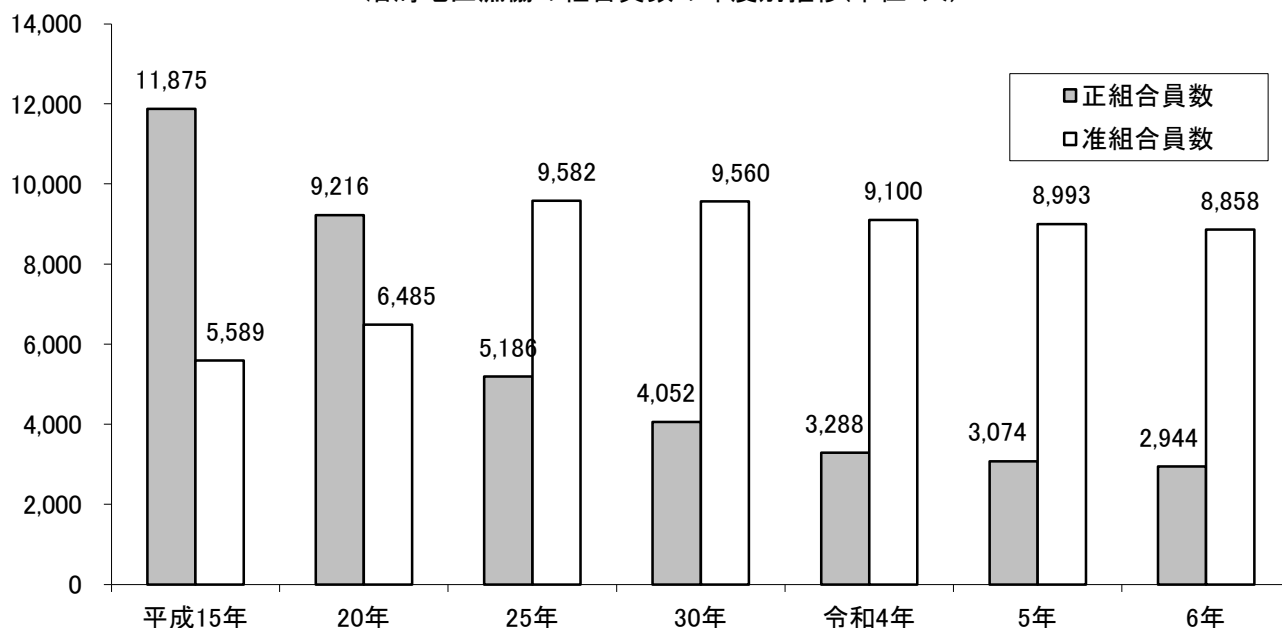
(注) 連合会は、表記の外に農林水産大臣認可の連合会が2団体ある。

イ 組合員（H15 年度比組合員数約 32%減、正組合員数の比率低下）

沿海地区漁協に所属する令和 6 年度の組合員総数は、11,802 人（正組合員 2,944 人、准組合員 8,858 人）となっており、高齢化や漁獲不振に伴う経営体の減少等により、平成 15 年度の 17,464 人から 5,662 人（約 32%）減少している。

また、組合員資格審査の適正化等により、正組合員数の比率は大きく変化している。（平成 15 年度約 68%、平成 20 年度約 59%、平成 25 年度約 35%、平成 30 年度約 30%、令和 4 年度約 27%、令和 5 年度約 25%、令和 6 年度約 25%）

沿海地区漁協の組合員数の年度別推移(単位:人)



(単位:人)

項目		年	平成 15 年	20 年	25 年	30 年	令和 4 年	5 年	6 年
		正組合員	漁業者	9,621	7,401	4,535	3,668	2,989	2,777
	漁業従事者	2,198	1,757	610	343	255	252	242	
	漁業生産組合	4	3	2	3	3	3	3	
	漁業を営む法人	52	55	39	38	41	42	45	
	小計	11,875	9,216	5,186	4,052	3,288	3,074	2,944	
准組合員	漁民	地区内	5,245	6,076	8,927	8,954	8,463	8,350	8,223
		地区外	48	60	69	78	105	140	146
	組合員の家族	58	76	62	64	91	90	90	
	漁協施設利用相当者	84	132	386	333	323	300	295	
	漁業を営む法人	10	10	8	7	10	9	7	
	加工業者	143	130	128	122	108	104	97	
	他の漁業	1	1	2	2	0	0	0	
	小計	5,589	6,485	9,582	9,560	9,100	8,993	8,858	
計		17,464	15,701	14,768	13,612	12,388	12,067	11,802	

(資料:水産業協同組合要覧)

(8) 沿海地区漁協等（沿海地区 1 組合平均組合員数 513.1 人、平均役員数 10.2 人、平均職員数 14.7 人）

ア 出資漁協（令和 6 年度）については、沿海地区漁協 23 組合など単協全体で 56 組合である。

イ 沿海地区漁協の 1 組合の平均組合員数は 513.1 人（正組合員 128.0 人）となっており、組合員数が平均に満たない漁協が 19 と全体の 83%となっている。

ウ 沿海地区漁協（令和 6 年度末現在）における役員は、理事 180 人、監事 54 人であり、うち常勤理事が全体で 13 人（設置組合は 10 組合）である。

また、職員数は、全体で 339 人（1 組合平均 14.7 人）であり、このうち販売事業に従事する職員数は、129.4 人（1 組合平均 5.6 人）で最も多く、約 38%を占めている。

沿海地区漁業協同組合等の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

① 組合別設立状況

組合別	沿海地区漁協		業種別漁協		内水面漁協		生産組合		水産加工協		単協計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組合数	23		1	2	18		6		8		56	2

② 連合会設立状況

組合別	漁協連合会		水産加工連		内水面漁連		信漁連		連合会計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組合数	1		1		1		1		4	

（注）漁協連合会と信漁連は農林水産大臣認可の団体である。

③ 規模別正組合員構成（沿海地区漁協）

区分	100 人未満	100～199 人	200～299 人	300～499 人	500 人以上	計
組合数	13	6	2	2	0	23
構成比（%）	56.5	26.1	8.7	8.7	0	100

③ 組織状況（沿海地区漁協）

（単位：人）

区分	組合員数			役員数				職員数（※）			
	正組合員	准組合員	計	理事			監事	参事	会計主任	一般職員	計
				常勤	非常勤	計					
総計	2,944	8,858	11,802	13	167	180	54	13	1	325	339
一組合平均	128.0	385.1	513.1	0.6	7.3	7.8	2.3	0.6	0.04	14.1	14.7

（資料：水産業協同組合要覧）

（※）嘱託職員を除く。

(9) 漁港整備

ア 漁港の状況

管理者	1種	2種	3種	4種	計
千葉県	4	5	7	2	19
市町村	42	7			49
計	46	12	7	2	68

※漁港の種類は漁船の利用範囲によって漁港及び漁場の整備等に関する法律に基づき分類されている。

第1種漁港：利用範囲が地元の漁業を主とするもの。

第2種漁港：利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さないもの。

第3種漁港：利用範囲が全国的なもの。

特定第3種漁港：第3種漁港のうち水産業の振興上特に重要な漁港で政令に定めるもの。

第4種漁港：離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

イ 主な漁港整備事業概要

事業名	漁港・地区名	事業主体	計画事業費	年度別実績事業費				令和7年度迄			
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	事業費	進捗率(%)	
水産流通基盤整備(旧広域漁港整備)	銚子	県(銚子)	26,000,000	完了					19,176,920	74%	
	銚子	県(銚子)	20,283,000	1,893,382	1,526,091	2,466,531	2,302,945	2,206,575	14,167,798	70%	
	片貝	県(九十九里)	5,958,000	4,333,863	9,090	完了			4,604,184	77%	
	片貝	県(九十九里)	3,490,000				0	260,556	260,556	7%	
	乙浜	県(南房総)	1,858,000	完了					1,852,553	100%	
	勝浦	県(勝浦)	1,596,000	1,557,342	完了				1,595,905	100%	
	天津	県(鴨川)	523,000	完了					520,659	100%	
	鴨川	県(鴨川)	1,311,000	完了					1,310,852	100%	
	外川	県(銚子)	1,064,000	完了					1,064,363	100%	
	富津	県(富津)	3,756,000	216,742	283,765	178,484	219,369	334,664	4,668,570	124%	
水産流通 計				65,839,000	37,024,480	2,071,087	2,645,015	2,522,314	2,801,795	49,222,360	75%
水産生産基盤整備(旧広域漁港整備)	小湊	県(鴨川)	1,130,000	完了					1,085,526	96%	
	市川	市川市	2,035,000	完了					2,034,680	100%	
	富津	県(富津)	2,300,000	完了					16,837	1%	
	水産生産 計				5,465,000	3,120,206				16,837	57%
水産物供給基盤機能保全	銚子・九十九里地区	県(銚子他)	6,045,000	5,493,236	698,235	876,905	495,166	1,530,043	9,679,240	160%	
	外房内房地区	県(富津他)	6,343,000	2,395,771	428,390	465,547	800,852	684,377	5,140,818	81%	
	船形	県(館山)	179,500	完了					179,520	100%	
	片貝	県(九十九里)	200,000	完了					194,250	97%	
	大原	県(いすみ)	55,000	完了					55,000	100%	
	鴨川	県(鴨川)	600,000	158,766	224,786	66,313	63,295	完了	599,392	100%	
	勝浦	県(勝浦)	1,600,000				6,545	41,424	47,969	3%	
	機能保全、機能強化 計				15,022,500	8,476,543	1,351,411	1,408,765	1,365,858	15,896,189	106%
	農山漁村地域整備交付金(地域水産物供給基盤整備)	飯岡	県(旭)	1,800,000	1,487,109	完了				1,487,109	83%
		勝山	県(鋸南)	830,000	523,362	81,769	完了			699,122	84%
小糸川		県(富津)	584,000	583,502	完了				583,502	100%	
保田		鋸南町	803,000	705,280	完了				705,280	88%	
農山交(地域) 計				4,017,000	3,299,253	81,769			3,475,013	87%	
地方創生港整備推進交付金	外川	県(銚子)	650,000				4,510		4,510	1%	
	港整備交付金 計				650,000			4,510		4,510	1%
	合計				90,993,500	51,920,482	3,289,428	4,053,780	3,892,682	71,735,115	79%

(単位：千円)